

市長が行く

茂原にいはる工業団地について

千葉県と一緒に進めている「茂原にいはる工業団地」は、ほぼ造成も終わり、今は本格的な誘致販売を仕掛けているところですが、この3月に売り出した3区画はもとより、それ以外の造成地の販売もほぼ先が見えてきた状況になつてきました。来年の2月に入札をする事になつていての申込企業がいっぱいとなり、想定した以上の人口となっています。これはもちろん、茂原市独自で企業誘致に取り組んできたことの成果なんにも早く目途がつくとは思つてもいませんでした。

以前にもこの欄で書いたかも知れませんが、成田空港などおかつインターから5~6分で行かれる工業団地は、関羽田空港に1時間で行けて、東近県探してもなかなかあり

ません。しかも他の工業団地と比べても破格の安さで売り出すのですから、そんな物件が売れないわけがないと内心では自負していたのですけれど。まだ正式に申し込みが終わっていないので、何とも言えませんが、今地方税収が伸び悩む中、茂原市にとつては大変明るい兆しが見えてきたように思われます。

先日、「しほむ地方、膨らむ交付税」という記事が新聞に掲載されました。「自治体は自ら調達する税収だけではその仕事を傭いきれず、国からの交付税や補助金、借金である地方債に頼つていい。このままいくと大半の自治体が国からの交付税がないと立ち行かなくなる。」といふ記事です。交付税を必要としない自治体は、原子力発電所を有していたり、企業誘致に成功したり、有名観光地の

あるところ等が挙げられています。国も大きな借金を抱えていますし、私は、いつもでも頼れるものでもないようになります。茂原のようないかに企業誘致が大切かを改めて感じました。

企業誘致を進めるといつても、どんな企業でも誘致すればよいということではありませんが、それによる税収の増加、雇用の場の確保、そして人口増は、自治体の施策にとって大きな力になつていくことと考えます。

まだまだ借金の多い茂原市ですが、少しずつ不交付団体に近づいて行つていくような気がします。久々にちょっと明るい話題でした。

No.95

茂原市長 田中 豊彦



※不交付団体
国から地方交付税を受けない団体

(全自治体の5%弱)